

『賃金構造基本統計調査』の調査方法 変更と賃金格差の推移

篠 崎 武 久

1. はじめに

本稿は『賃金構造基本統計調査』を用いて2000年代半ばにおける正規雇用者内の賃金格差について検証する際の留意点について記述する。具体的には、2004年から2005年にかけての『賃金構造基本統計調査』の調査方法変更が、賃金分布に関するデータに対して与えた影響について考察する。

日本における所得格差や賃金格差に関する研究は、橘木（1998）を嚆矢として1990年代末から2000年代にかけて急速に蓄積が進んだ。この時期、世帯全体の所得格差や雇用者全体の賃金格差は拡大傾向を見せていたが、所得格差については大竹（2005）などによる複数の研究から、人口構成の高齢化による見かけ上の効果によって格差拡大が生じていることが明らかになっている。言い換えれば、同年代での所得格差は高齢者になるほど大きいこと、各年代内での所得格差は安定的であること、少子高齢化で高齢者の割合が増加していることの3つの要素が、世帯全体の所得格差を見かけ上、拡大させているという結果である。

この結果の解釈は難しく、各年代内の所得格差の大きさは不変なのだから再分配政策を変更する必要性は乏しいとする主張と、低所得高齢者の絶対数が増加していることに対する政策的対応の必要性を説く主張の2つが提示されている。後者の主張に沿う形で、2000年代半ばからは貧困に関する研究の蓄積が進んでおり（例えば橘木・浦川（2006）など）、所得分布の中身を

より詳細に検証しようとする傾向が徐々に強まっている。

他方賃金格差については、Shinozaki (2006) などの研究から、雇用者全体の賃金格差は 1990 年代から 2000 年代前半にかけて緩やかに拡大するか、またはほとんど変わらなかったことが明らかになっている。ただ同時に、非正規雇用者の増大や正規－非正規間の賃金格差の拡大が、雇用者全体の格差を大きく左右していることが確認されている。太田 (2005) は特に若年層における賃金格差の拡大は、非正規雇用者の増大による影響が大きいことを指摘している。所得格差研究に比べると賃金格差研究は数が少ないが、もし雇用者全体の賃金格差を縮小させることを目的とするのであれば、非正規雇用者の増大や正規－非正規間賃金格差の拡大に対して対策を講じる必要があるという点で含意は一致している。

蓄積が進む格差研究であるが、巷間や国会などでいわゆる「格差社会」に関する議論が活発だった 2005 年あるいは 2006 年時点において参照されていた研究は、2000 年代前半までのデータに基づいたものが多かった。そしてそれらの研究では、1990 年代から 2000 年代前半にかけての格差拡大は非常に緩やかなものであったことが示されている。格差拡大に対する意識の高まりと分析結果との間には乖離があり、その乖離を埋めようとする研究も徐々に進められている。

例えば大竹 (2005) は、貧困層の増大を強く意識している人ほど所得格差の拡大を実感する傾向があり、また格差拡大に批判的であることを明らかにしている。貧困層の増大は所得分布の端における変化なので、所得分布全体を大きく変化させることはなく、よって計算される所得格差も不変となり、結果、格差拡大意識の高まりと所得格差の不変が同時に発生する可能性を指摘している。大竹 (2005) は主観的なデータを用いることで、データ分析の結果と意識との乖離を説明しようとした意欲的な研究といえる。

これとは別の観点からデータ分析と意識との乖離を確認する試みも考えられる。つまり、格差拡大意識が高まった時期と同時期のデータを用いて格差を計算し、格差の拡大や縮小を確認する方法である。もし 2005 年や 2006 年

に所得格差や賃金格差が急激に拡大していたのであれば、データ分析の結果と意識との乖離は実は存在しなかったことになる。幸い 2000 年代半ばのデータが利用可能になり、この点について検証することが可能となっている。

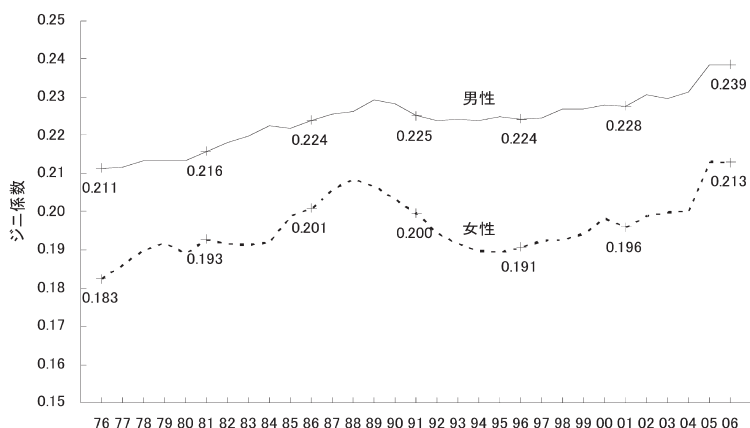
賃金格差研究で利用される統計としては『賃金構造基本統計調査』『就業構造基本調査』『労働力調査（詳細結果）』などが挙げられるが、このうち『賃金構造基本統計調査』は正規雇用者の賃金分布に関して詳細な情報を提供してくれる統計である。この統計を用いて 2000 年代半ばの正規雇用者内の賃金格差について検証することがまず考えられる。

ただ本稿では正規雇用者内の賃金格差について様々な検証を行う前に、2005 年に実施された『賃金構造基本統計調査』の調査方法の変更が賃金分布のデータに対して与えた影響について確認しておきたい。次節以降で具体的に述べるが、2005 年の『賃金構造基本統計調査』はいくつかの点において調査方法が 2004 年と異なっている。そしてこの変更が、賃金分布のデータを大きく変化させ、結果として 2004 年の計算結果と 2005 年の計算結果が接続できなくなっている可能性がある。『賃金構造基本統計調査』は構造統計であるからそもそも時系列的な連続性については動態統計よりも配慮が小さいが、賃金格差の動向を検証する際にはかなり大きな影響があることを以下で指摘する。

本稿の構成は以下の通りである。まず 2 節で『賃金構造基本統計調査』から計算された 1970 年代から 2000 年代半ばまでの賃金格差の動向について計算し、2004 年と 2005 年の間に系列のジャンプがあることを確認する。3 節では系列のジャンプの背景について考察する。4 節で結論と残された課題について述べる。

2. 1970 年代後半から 2000 年代半ばまでの正規雇用者内の賃金格差の動向

本節ではひとまず『賃金構造基本統計調査』（以下、『賃構』）を用いて正規雇用者内の賃金格差の動向を確認する。そして、格差指標の別によらず、2004 年と 2005 年の間で系列にジャンプがあることを確認する。



資料出所)『賃金構造基本統計調査』

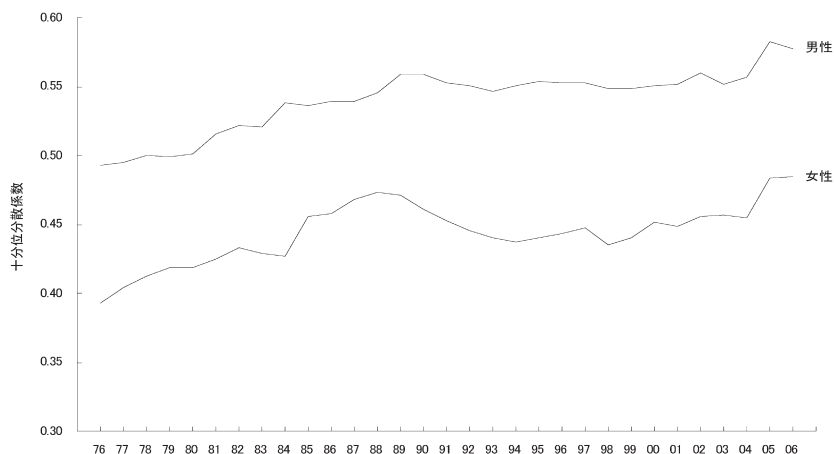
図1 1970年代後半から2000年代半ばまでの賃金格差の推移(ジニ係数)

格差指標としてはジニ係数, 十分位分散係数, 四分位分散係数を用いる。複数の格差指標を用いることで, 系列の安定性をより頑健に検証できる。

図1は『賃構』のデータを用いて, 1976年⁽¹⁾から2006年までのジニ係数を計算した結果である。男女計, 男性, 女性のどの系列を見ても, 2004年と2005年の間に系列のジャンプがあることが確認できる。ジャンプの程度は特に女性で大きく, ジニ係数で0.01強の上昇が観察される。ただジニ係数は中所得層の変化に敏感といわれており, この指標だけでは系列にジャンプがあることを断定できないかもしれない。別の格差指標も用いて賃金格差の動向を確認してみる必要がある。

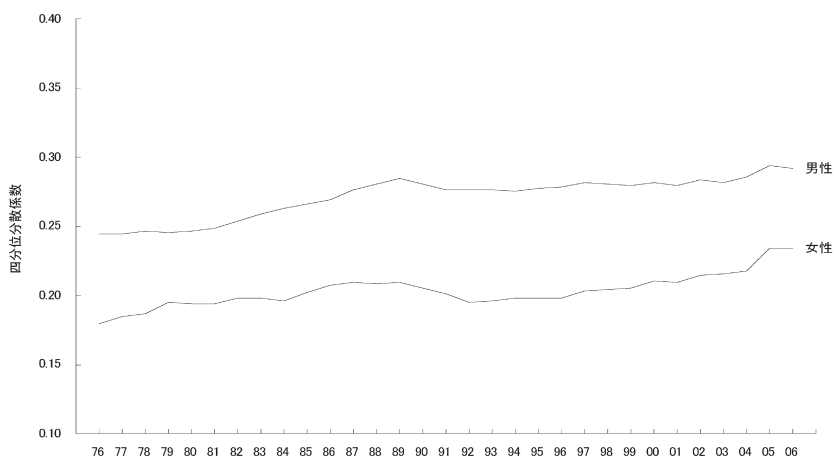
図2は十分位分散係数の推移を, 図3は四分位分散係数の推移をそれぞれ示したものである。図2, 図3共に, 2004年から2005年にかけて系列のジャンプがあり, 特に女性でジャンプの幅が大きいことも確認できる。複数の格差指標を用いた結果からは, 『賃構』から計算した賃金格差の系列にジャンプがあることが指摘できる。

『賃金構造基本統計調査』の調査方法変更と賃金格差の推移



資料出所) 『賃金構造基本統計調査』

図2 1970年代後半から2000年代半ばまでの賃金格差の推移（十分位分散係数）



資料出所) 『賃金構造基本統計調査』

図3 1970年代後半から2000年代半ばまでの賃金格差の推移（四分位分散係数）

3. 系列のジャンプと『賃構』の調査方法変更との関係

では2節で確認された2004年から2005年にかけての系列のジャンプは、正規雇用者内における賃金格差の拡大を表しているのだろうか。もし図1に見られるような急激な格差拡大が本当にあったのであれば、この時期に格差拡大に対する意識が急速に高まったことと整合的である。

ただ、このような解釈はおそらくは正しくない。ジャンプのうち何割かは本当に賃金格差が拡大したことによるものかもしれないが、それ以外に格差を拡大させる要因が存在している。それは『賃構』の調査方法の変更である。具体的には、a) パートタイム労働者の呼び方の変更、b) 『屋外労働者職種別賃金調査』（以下、『屋外』）との統合による新職種の追加およびそれ以外の職種の追加による影響が挙げられる。

パートタイム労働者の呼び方の変更

パートタイム労働者の呼び方の変更から確認する。まず2004年の『賃構』では下記のような定義の労働者を「パートタイム労働者」として定義している。

「1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い又は1日の所定労働時間が一般の労働者と同じでも1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない労働者」

そしてこれ以外の労働者を一般労働者として定義している。『賃構』で賃金分布が詳細に確認できるのはこの一般労働者（≡正規雇用者）についてである。

2005年の『賃構』でもこの区分や定義には全く変更がない。しかし、パートタイム労働者の呼び方は「短時間労働者」に変更された。定義に変更がないのであれば、理屈の上では2004年のパートタイム労働者と2005年の短時間労働者の範囲は一致し、すなわち、一般労働者の範囲も一致するはずである。

表 1 2004 年と 2005 年の女性一般労働者の賃金分布の比較

(千円) 階級	一般労働者数 (十人)		(%)	
	2004年	2005年	差分	百分率
合計	673361	678850	5489	100.00
-99.9	6154	10005	3851	70.16
100-119.9	17064	24774	7710	140.46
120-139.9	40448	52469	12021	219.00
140-159.9	68909	73028	4119	75.04
160-179.9	86971	83650	-3321	-60.50
180-199.9	89306	84502	-4804	-87.52
200-219.9	80193	75966	-4227	-77.01
220-239.9	67847	61878	-5969	-108.74
240-259.9	51647	49928	-1719	-31.32
260-279.9	39354	36387	-2967	-54.05
280-299.9	27601	27417	-184	-3.35
300-319.9	22168	21989	-179	-3.26
320-339.9	16870	16741	-129	-2.35
340-359.9	12449	11881	-568	-10.35
360-379.9	8830	9379	549	10.00
380-399.9	7645	7846	201	3.66
400-449.9	12162	12584	422	7.69
450-499.9	6818	6427	-391	-7.12
500-549.9	3752	4123	371	6.76
550-599.9	2519	2273	-246	-4.48
600-699.9	2361	2961	600	10.93
700-799.9	1101	1293	192	3.50
800-899.9	530	521	-9	-0.16
900-999.9	202	238	36	0.66
1000-1199.9	276	291	15	0.27
1200+	187	301	114	2.08

資料出所)『賃金構造基本統計調査』

しかし、現実には一致しているとは考えられないほどの差異が2004年と2005年の間で生じてしまっている。表1は2004年と2005年の女性一般労働者の賃金分布について比較したものである。この1年で一般労働者数は58490人増加している²⁾。しかしその増加の大半は、所定内給与額が100-119.9千円あるいは120-139.9千円といった低所得層における増加によるものである。

これらの低所得層は一体どこから生じたのだろうか。雇用情勢の回復が遅れる中でこのような低所得層が新たに生み出された可能性は否定できない。ただこの解釈よりも蓋然性が高いのは、2004年までパートタイム労働者と

表2 2004年から2005年にかけてのパートタイム労働者の増減

	2004年	2005年	差分
労働力調査(万人)			
非正規の職員・従業員	1091	1122	31
パート・アルバイト	850	867	17
パート	683	702	19
毎月勤労統計(季節調整済常用雇用指数)			
パートタイム労働者	100.1	100.1	0
賃構(万人)			
パートタイム労働者	448	416	-32

注)『労働力調査』は各年4-6月の数字。女性のみ。
『毎月勤労統計』は事業所規模5人以上、
各年6月の数字。2005年平均=100。男女計。
『賃構』は各年6月の数字。女性のみ。

して調査されていた労働者の一部が、2005年の調査では一般労働者に区分されてしまった可能性である。

表2に複数の統計から見たパートタイム労働者の2004年と2005年の差分を示した。この表を見ると、2004年から2005年にかけて、『労働力調査』ではパートタイム労働者が増加、『毎月勤労統計』では横ばいなのに対し、『賃構』では減少しており、統計間で『賃構』だけが異なる様相を見せている。『労働力調査』『毎月勤労統計』共に、2004年から2005年にかけてパートタイム労働者の定義変更はない。また『毎月勤労統計』は動態調査であり時系列的な接続性について配慮されている。これらのことから考えても、2004年から2005年にかけてパートタイム労働者が減少したという『賃構』のデータは、なんらかの歪みを抱えている可能性がある。

表1、表2からは以下のような推論が可能である。2004年までは、定義上は一般労働者として回答されるべき非正規雇用者の一部が、「パートタイム」という語が持つ非正規的な意味合いに引っ張られる形でパートタイム労働者として回答されていた。2005年に名称変更があったことで、回答者は定義を再度見直し、非正規労働者であったとしても短時間労働者の定義に合致しないものを一般労働者として回答するようになった。おそらくは正規雇用者と勤務時間がほぼ等しい契約社員やフルタイムパートなどが、この名称変更

によってパートタイム労働者から一般労働者に移ったと推察される。彼女らの賃金は正規雇用者に比べて低いと予想されるので、2005年の一般労働者で低所得層が増えたのではないだろうか。ワーディングの変更によって回答結果が変化することは社会調査の現場ではよく知られているが、これに近いことが2005年に発生した可能性がある。

上述の推論が正しいとすれば、名称変更によって一般労働者の中身が変わったことになるので、2004年と2005年の数字を比較することには十分に慎重でなくてはならない。

『屋外』との統合による新職種の追加およびその他職種の追加⁽³⁾

上記のパートタイム労働者の呼び方の変更による影響は、特に女性の賃金格差の系列に大きく影響することが考えられる。他方、男性のパートタイム労働者は女性よりは少ないので、男性の系列に対する影響は限定的である可能性が高い。男性の系列におけるジャンプに関しては、名称変更とは別の理由が必要となろう。

そこで考えられるのが2005年から新たに調査対象に追加された、いくつかの職種の影響である。具体的には2005年の『賃構』では下記の職種に関して追加と除外が行われている。

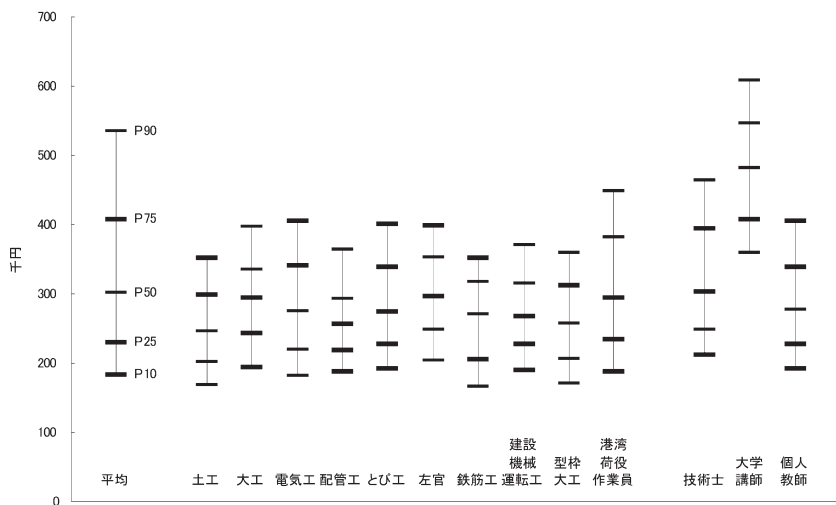
追加

- i) 土工、大工、電気工、配管工、とび工、左官、鉄筋工、掘削・発破工、はつり工、建設機械運転工、型枠大工、港湾荷役作業員
- ii) 歯科医師、弁護士、社会保険労務士、技術士、大学講師、個人教師・塾・予備校講師、獣医師、公認会計士・税理士、不動産鑑定士、デザイナー

除外

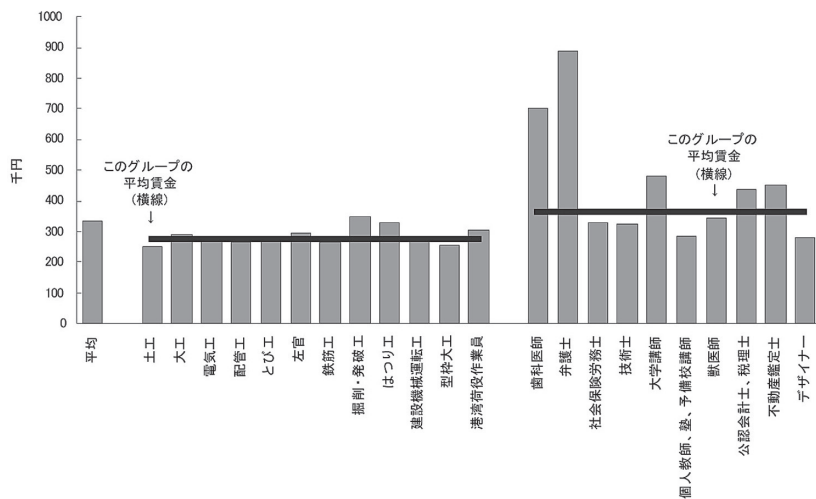
内線電話交換手、掘進員、仕操員、採炭員、木工塗装工、ボール盤工、ラジオ・テレビ組立工、観光バスガイド

上記のうちiは『屋外』の2004年限りの廃止を受けて、『屋外』で調査されていた職種のうちいくつかを『賃構』で調査するために追加されたもので



資料出所)『賃金構造基本統計調査』

図 4 2005 年の『賃構』に新たに追加された職種の賃金分布 (男性)



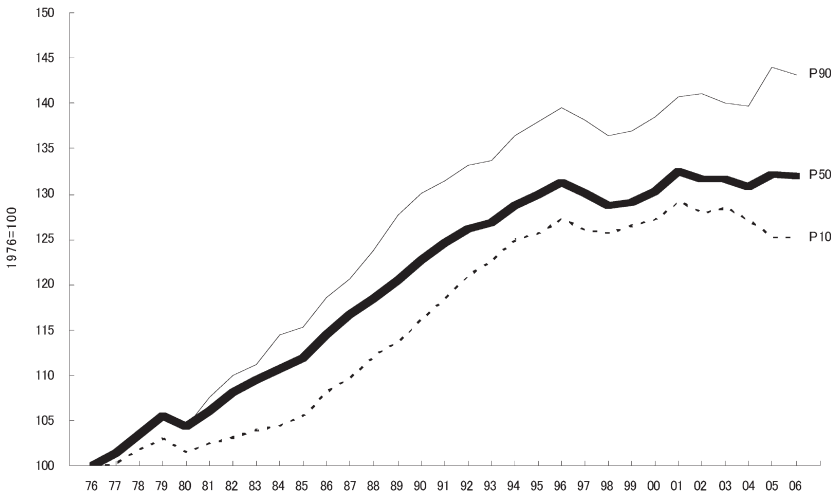
注) 図中の平均賃金は労働者数で重み付けした加重平均。

資料出所)『賃金構造基本統計調査』

図 5 2005 年の『賃構』に新たに追加された職種の平均賃金 (男性)

ある。ii は専門的職種の賃金を把握するために全く新規に追加された職種である。そして調査対象労働者が著しく減少した職種が除外となっている。労働者数が少ないため、職種の除外が賃金分布に与える影響はほとんどないと予想される。

注目すべきは新規に追加された職種の賃金分布である。『屋外』からの継続で調査される i の職種と専門的職種として追加された ii の職種では、賃金分布に大きな違いがあると考えられる。図 4 は新規に追加された職種のうち、賃金分布が掲載されていた職種のみを取り出して、職種ごとに第 1・十分位 (P10)、第 1・四分位 (P25)、中位数 (P50)、第 3・四分位 (P75)、第 9・十分位 (P90) を布置したものである。これを見ると、i のグループの賃金分布は雇用者全体の分布とくらべてやや低い方に集中していることがわかる。ii のグループも高い方に位置している職種ばかりではないが、大学講師のように平均よりも高賃金を得ている職種も含まれている。ii のグループに



注) 2005 年=100 の CPI (帰属家賃を含む総合) で実質化した系列。

資料出所) 『賃金構造基本統計調査』

図 6 第 1・十分位、中位数、第 9・十分位の推移 (男性)

は他にも歯科医師や弁護士、公認会計士・税理士など、高賃金を得ていると予想される職種がかなり含まれている。念のため図5で平均賃金を確認すると、iiのグループの職種は全体平均よりも高い賃金を得ており、中には全体平均の2倍程度の賃金を得ている職種もあることがわかる。

これらの職種の追加から予想されることは、賃金分布の低い方にiのグループが、高い方にiiのグループが入ることにより、賃金格差が拡大することである。事実、図6でP10、P50、P90の推移を確認すると、P50にはそれほど大きな変化がないのに対し、P10は2004年から2005年にかけて低下、P90は急上昇していることが見て取れる。特に賃金分布の端であるP90は元々労働者数が少ないので、ここに高所得者が新規に追加されると、系列を大きく変化させてしまう。図1から3の男性の系列において2005年にジャンプが見られた背景には、平均よりも低賃金と高賃金の職種がそれぞれ追加された影響があると考えられる。

4. 結論

本稿は『賃金構造基本統計調査』を用いて2000年代半ばにおける正規雇用者内の賃金格差について検証する際の留意点について記述した。具体的には、2004年から2005年にかけての『賃金構造基本統計調査』の調査方法変更が、賃金分布に関するデータに対して与えた影響について検証した。

男女共に、『賃金構造基本統計調査』から計算される正規雇用者内賃金格差は、2004年から2005年にかけて大幅なジャンプが観察される。この背景は男女でやや異なると考えられる。女性では、パートタイム労働者の呼び方が短時間労働者に変更されたことにより、2004年までパートタイム労働者に区分されていた労働者の一部が、2005年には短時間労働者ではなく、一般労働者に区分されたことを示す傍証が複数確認できる。これにより、一般労働者（≡正規雇用者）の中で低賃金労働者が増加し、賃金格差が拡大したという計算結果が得られたと推察される。

男性では、『賃金構造基本統計調査』の調査対象として新規に追加された

職種の影響が大きいと考えられる。新規に追加された職種は、旧『屋外労働者職種別賃金調査』から引き継いだ職種と、専門的職種の賃金を把握するために追加された職種の2種のグループがある。両グループの賃金分布や平均賃金を比較すると、前者のグループでは比較的賃金が高い職種が多く、後者のグループでは比較的賃金が高い職種が含まれていた。これらの賃金水準が異なる職種が新規に追加されたことにより、賃金格差の拡大が観察されたと推測される。

もし上述のような変更がなかった場合に、2004年から2005年にかけてどの程度の賃金格差の拡大、縮小があったかは、個票データが利用できれば部分的には明らかになるかもしれない。特に男性の職種追加の効果に関しては、当該の職種を除外することで制御が可能と考えられる。ただ、個票データの利用は著しく制限されているので、集計データのみを利用する際には、本稿で考察したようなバイアスが含まれていることに留意するしかない。

元々の目的である、2000年代半ばにおける、データから観察される格差の動向と格差拡大意識の乖離の検証については、少なくとも『賃金構造基本統計調査』の公表統計を用いる限りは相当の困難が予想される。この乖離の背景を分析するには『賃金構造基本統計調査』以外の統計調査の利用が適切であると考えられる。これについては今後の課題である。

謝辞

本稿の執筆にあたり、文部科学省科学研究費補助金若手研究(B)(課題番号19730186)の助成を受けた。

脚注

- (1) 野呂・大竹(2006)が脚注で指摘するように、『賃構』の1975年と1976年の間にも系列に断絶がある可能性がある。本稿はこの指摘に従い、1976年からの系列を分析対象とした。
- (2) この増加はサンプルフレームの変更によるものではない。2004年も

2005 年も 2001 年の『事業所・企業統計調査』に基づいて事業所と労働者が抽出されており、労働者の母集団は 3800 万人で同一である。

- (3) 本段の記述に際しては、厚生労働省の下記ウェブページを参照した。執筆者が確認した限りでは、『賃構』の報告書内には、下記ウェブページの内容は記載されていない。

賃金構造基本統計調査の改正について

<http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/chingin/kouzou/detail/03.html>

建設、港湾運送関連職種の屋外労働者職種別賃金調査との接続について

<http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/chingin/kouzou/detail/04.html>

参考文献

太田 清 (2005), 「フリーターの増加と労働所得格差の拡大」, ESRI Discussion Paper Series, No. 140。

大竹文雄 (2005), 『日本の不平等』, 日本経済新聞社。

橘木俊詔 (1998), 『日本の経済格差』, 岩波書店。

橘木俊詔・浦川邦夫 (2006), 『日本の貧困研究』, 東京大学出版会。

野呂沙織・大竹文雄 (2006), 「年齢間労働代替性と学歴間賃金格差」, 『日本労働研究雑誌』, No. 550, pp. 51-66。

Shinozaki, T. (2006), "Wage Inequality in Japan, 1979-2005," *Japan Labor Review*, Vol. 3, No. 4, pp. 4-22.